

平成26年度
事業計画書及び収支予算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人 航空医学研究センター

目 次

第1部 事業計画

| | |
|-------------------------|---|
| I. 平成26年度事業を進めるにあたっての視点 | 1 |
| II. 事業計画書 | |
| 1. 検査事業 | |
| (1) 航空身体検査等 | 1 |
| (2) 航空大学校入試身体検査 | 2 |
| (3) その他大学の身体検査 | 2 |
| 2. 研究事業 | 2 |
| 3. 普及指導事業 | |
| (1) 指定医講習会の開催 | 2 |
| (2) 航空医学に関する啓発等 | 2 |
| (3) ホームページの運営 | 3 |
| (4) 航空医学に関する問い合わせ対応 | 3 |
| (5) 内外情報の収集 | 3 |

第2部 収支予算

| | |
|-------|---|
| 収支予算書 | 4 |
|-------|---|

第1部

事業計画

I. 平成26年度事業を進めるにあたっての視点

航空医学研究センターは昭和59年に設立され、以来、航空機に乗り航行することが人間に及ぼす影響を医学的・人間工学的に研究するとともに、航空機乗組員の航空身体検査を的確に実施することを業務とし、これらの面から航空の安全を支え今日に至っている。

平成24年度は、航空身体検査証明制度の改正があり、定期運送用操縦士の有効期間が6ヶ月から1年に延長されたため航空身体検査の受託件数が大幅に減少したことなどから大幅な経常赤字となった。

平成25年度は、全日本空輸(株)の航空身体検査及びその他の身体検査等の増、航空会社の採用時身体検査の新規実施、大学入学試験時の身体検査の新規実施等により前年度から大幅に収支改善できる見込みである。

かかる状況のなか、平成26年度事業実施にあたっては、検査事業については従来どおり航空身体検査基準等にもとづく確実な検査の実施に努めるとともに、航空身体検査の更なる取り込み、航空会社における採用・健康診断、私立大学等の身体検査などその他の身体検査等の更なる取り込み等により収入の安定化をはかるとともに、その収益をもって研究事業・普及指導事業の更なる強化をはかるべく事業を進めていくこととする。

なお、あわせて一般財団法人への移行について昨年11月に内閣府に対し移行認可申請を行ったところであるが、平成26年4月1日に移行する予定である。

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査等

航空身体検査については従来に加え新たな航空会社からの取り込みに努力し前年並み以上の件数を実施する。

また、特にその他の身体検査等について、これまでも全日本空輸(株)における乗員の定期健康診断・その他の身体検査等について一部受託していたが、平成26年度はこれらの受託人数の増加、加えて採用時身体検査の受託を行うこととなった。

これにより検査実施日は、平成25年度の原則通年水・金の週2日に対し、平成26年度は原則水・木・金の週3日間となる。

あわせて、その他の航空会社における採用時身体検査等の更なる取り込みなどにより、全体収入では前年度予算比で大幅な増収を見込んでいる。

(2) 航空大学校入試身体検査

平成25年度においては、実施された入試検査の一部を受託したが、平成26年度においても少なくとも同程度以上の受託を目指すこととしたい。

(3) その他大学の身体検査

平成24年度下期から新たな取り組みとして、桜美林大学の入試時身体検査、法政大学の在学生航空身体検査を受託したが、平成25年度においては、さらに新たに法政大学の入試時身体検査を実施し更なる受託増をはかった。

平成26年度においては、各大学の上記検査を安定的に実施するとともに、さらに桜美林大学の在校生の航空身体検査を新規に取り込むことにより更なる増収に努めることとしたい。

2. 研究事業

航空局等からの発注を受けての航空医学に係わる調査・研究について、さらに積極的に受注につとめることとする。

3. 普及指導事業

指定医の検査レベルの向上と平準化を図るため、国土交通省からの発注を受けて指定医講習会の開催を予定する。また引き続き乗員等に対する航空医学に関する知識の普及及び指導を図る。

(1) 「指定医講習会」の開催

毎年行われている指定医講習会を、平成26年度も当センターが受託し、滞りなく開催できるよう努める。

(2) 航空医学に関する啓発等

平成25年度においては、学会への講師の派遣、航空大学校及び航空保安大学における講演、日本航空機操縦士協会との共催によるシンポジウムを実施、また、「航空身体検査の手引き」の改定版の発行を行ったが、平成26年度においても引き続きこれらの啓発活動に携わっていくとともに、医薬品ハンドブックの改定版の発行を行う予定である。

(3) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を提供する。

(4) 航空医学に関する問い合わせ対応

指定医療機関および指定医、あるいは航空会社、一般からの航空身体検査等に関する e-mail 及び電話による問い合わせに対し、引き続き確実な対応を行い、普及指導に努めることとする。

(5) 内外情報の収集

調査・研究に関連し、内外情報を積極的に収集し、成果物へ反映する。

第2部

収支予算

収 支 予 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 | | | | 前年予算額 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| | 合計額 | 公益事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計額 |
| I 事業活動収支の部 | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | |
| (1) 基本財産運用収入 | 2,190,000 | 0 | 0 | 2,190,000 | 2,500,000 |
| (2) 会費収入 | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| (3) 事業収入 | 161,188,880 | 9,500,000 | 151,688,880 | 0 | 111,000,000 |
| ①航空会社身体検査事業収入 | 139,704,880 | 0 | 139,704,880 | 0 | 96,300,000 |
| ②大学身体検査 | 11,984,000 | 0 | 11,984,000 | 0 | 11,700,000 |
| ③研究事業受託収入 | 9,500,000 | 9,500,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| (4) 寄付金収入 | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| (5) その他の収入 | 648,000 | 648,000 | 0 | 0 | 300,000 |
| 事業活動収入計 | 172,026,880 | 10,148,000 | 151,688,880 | 10,190,000 | 121,800,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | | | |
| 役員報酬・給与手当支出 | 128,160,500 | 10,596,000 | 85,490,500 | 32,074,000 | 94,820,000 |
| 福利厚生費支出 | 9,111,953 | 0 | 6,927,483 | 2,184,470 | 5,690,000 |
| 旅費交通費支出 | 2,302,000 | 540,000 | 938,000 | 824,000 | 1,200,000 |
| 通信運搬費支出 | 957,000 | 30,000 | 677,000 | 250,000 | 640,000 |
| 消耗什器備品費支出 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| 消耗品費支出 | 1,610,000 | 0 | 1,384,000 | 226,000 | 1,200,000 |
| 修繕費支出 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 80,000 |
| 印刷製本費支出 | 1,749,000 | 700,000 | 200,000 | 849,000 | 1,515,000 |
| 賃借料支出 | 8,286,248 | 0 | 7,926,000 | 360,248 | 7,391,000 |
| 保険料支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸謝金支出 | 1,109,000 | 1,109,000 | 0 | 0 | 356,000 |
| 租税公課支出 | 190,000 | 0 | 0 | 190,000 | 190,000 |
| 委託費支出 | 5,683,000 | 210,000 | 3,616,000 | 1,857,000 | 1,680,000 |
| 会議費支出 | 1,045,000 | 640,000 | 35,000 | 370,000 | 680,000 |
| 交際費支出 | 200,000 | 0 | 0 | 200,000 | 200,000 |
| 消費税支出 | 4,731,000 | 0 | 0 | 4,731,000 | 2,500,000 |
| 雑支出 | 1,642,000 | 870,000 | 151,000 | 621,000 | 3,166,000 |
| 事業活動支出計 | 166,876,701 | 14,745,000 | 107,394,983 | 44,736,718 | 121,318,000 |
| 事業活動収支差額 | 5,150,179 | △ 4,597,000 | 44,293,897 | △ 34,546,718 | 482,000 |

| 科 目 | 予算額 | | | | 前年予算額 |
|------------|-------------|--------|-------------|------|-------------|
| | 合計額 | 公益事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計額 |
| Ⅱ 投資活動収支の部 | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | | | |
| その他の固定資産支出 | 4,000,000 | | 4,000,000 | 0 | 300,000 |
| 投資活動支出計 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 | 0 | 300,000 |
| 投資活動収支差額 | △ 4,000,000 | 0 | △ 4,000,000 | 0 | △ 300,000 |
| Ⅲ 予備費支出 | 0 | | | | 2,000,000 |
| 当期収入合計 | 172,026,880 | | | | 121,800,000 |
| 当期支出合計 | 170,876,701 | | | | 121,618,000 |
| 当期収支差額 | 1,150,179 | | | | 182,000 |
| 前期繰越収支差額 | 13,182,000 | | | | 13,000,000 |
| 次期繰越収支差額 | 14,332,179 | | | | 13,182,000 |